

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		固定資産税課税事業						☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり						所属部	総務部	課長名	渡邊 和代		
	施策	26 財政改革の推進						所属課	税務課	担当者名	坂本 強		
	基本事業	93 自主財源の確保						所属班	市税班	(内線)	1128		
予算科目		会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11130	法令根拠	地方税法・合志市税条例				成果優先度評価結果	①
												コスト削減優先度評価結果	⑦
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始						事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	賦課期日現在（1月1日）における固定資産（土地・家屋・償却資産）所有者に対して、土地の分筆・合筆の情報、家屋の新築・増築の情報、償却資産の課税客体の把握等を行い固定資産税を賦課する。 土地、家屋、償却資産それぞれで作成していた事務事業を平成23年度から固定資産税課税事業一本に統一した。
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む）	
【業務の流れ】	土地・・・登記済通知書及び現地調査等による課税入力、不動産鑑定評価、時点修正、評価額縦覧等 家屋・・・登記済通知書及び現地調査等による課税入力、家屋実地評価、評点数の付設、評価額縦覧等 償却・・・申告書の受付及び整理、課税入力、税務調査による申告内容の確認及び未申告者の把握、新規事業者の把握等 を行い納税義務者に納税通知書を送達する。
【主な予算費目】	報酬、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、償還金利子及び割引料
【意見や要望】	土地・・・地価の動向に関係なく税額が上昇する現行制度について納得できないとの苦情がある。 家屋・・・家屋実地評価は訪問日時を指定して調査しているが、共働き世帯が多く土日、祝日の要望がある。 償却・・・家屋や軽自動車との区分が分かりにくいとの指摘がある
関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動) (DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
土地・・・登記済通知書及び現地調査等による課税入力、不動産鑑定評価、時点修正、評価額縦覧等 家屋・・・登記済通知書及び現地調査等による課税入力、家屋実地評価、評点数の付設、評価額縦覧等 償却・・・申告書の受付及び整理、課税入力、税務調査による申告内容の確認及び未申告者の把握、新規事業者の把握等 を行い納税義務者に納税通知書を送達する。		土地・・・登記済通知書及び現地調査等による課税入力、不動産鑑定評価、時点修正、評価額縦覧等 家屋・・・登記済通知書及び現地調査等による課税入力、家屋実地評価、評点数の付設、評価額縦覧等 償却・・・申告書の受付及び整理、課税入力、税務調査による申告内容の確認及び未申告者の把握、新規事業者の把握等 を行い納税義務者に納税通知書を送達する。 社会保障・税番号制度導入委託（マイナンバー）	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		予算の主な増減の理由	
→ ア 固定資産税課税（土地・家屋）対象物件数		番号制度導入によるシステム改修委託料の増	
→ イ 償却資産申告書送付件数			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) ＊人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
賦課期日現在、固定資産を有する者		→ ア 固定資産税（土地・家屋・償却）納税義務者数	
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
固定資産に対する課税客体の把握及び適正な評価、賦課を行い税負担の公平化を図る。		→ ア 課税更正件数	
		→ イ	
＊③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠			
適正な課税を行っているかの目安である。目標はこれまでの実績及び動向を踏まえて設定。			
総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0			

(2) 各指標・総事業費の推移										
		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込
① 活動指標	ア	件	84,511	85,127	86,000	86,176	87,000	87,000	87,000	87,000
	イ	件	2,165	2,302	2,400	2,356	2,500	2,600	2,700	2,700
② 対象指標	ア	人	19,917	20,228	21,000	20,550	21,000	21,000	22,000	22,000
	イ									
③ 成果指標	ア	件	76	70	75	41	80	80	80	80
	イ									
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円			562				
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	1,731	1,642	1,536	1,632	1,536	1,500	1,500
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	18,561	17,910	20,221	17,428	21,296	20,257	20,257
	(A) 事業費計	千円	20,292	19,552	21,757	19,622	22,832	21,757	21,757	21,757
		(A)のうち指定経費	千円	2,839	939	3,008	1,357	3,008	3,008	3,008
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	8	8	8	8	8	8	8
		延べ業務時間	時間	8,768	8,900	9,000	9,570	9,000	9,000	9,000
	(B) 人件費計		千円	610	35,457	35,856	38,126	35,856	35,856	35,856
トータルコスト(A)+(B)		千円	20,902	55,009	57,613	57,748	58,688	57,613	57,613	

事務事業名	固定資産税課税事業	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 課税客体の把握に努め、実地調査により適正な評価額を算出して納税者の信頼を得ることで目標は達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 現況確認及び地図情報システムを活用し、精度の高い課税事務を目指す。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 庁内に類似事業はなく公平・公正な課税事務を行うための事業であり、他の手段は考えられない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現時点の事業費は最低限の予算であり、その枠組みの中で効率性を最大限に生かして事務処理をしているので、これ以上削減されると事業が成り立たない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現時点の人数は必要最低限であり、これ以上削減されると事業が成り立たない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 公平・公正な課税を行うためには課税客体を把握する必要がある。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 地方税法及び条例により運用しているものであり、他へ移行することは出来ない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

効率的な事務を行うためGIS（地理情報システム）を導入し、適正な評価額を算出している。また今後も、限られた人数、経費の中で効率化に最大限努めて公平・公正な課税業務及び説明責任を果たしたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								